

農地所有適格法人報告書

年 月 日

農業委員会会长 殿

主たる事務所の所在地 伊方町〇〇〇〇〇番地
名称及び代表者氏名 有限会社 ○〇〇〇
(代表) 取締役 ○〇〇〇
T E L : ○〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	有限会社 ○〇〇〇 (代表) 取締役 ○〇〇〇	
主たる事務所の所在地	伊方町〇〇〇〇番地	
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 • 無
	田	0. 5
	畠	2. 5
	採草放牧地	
法人形態	有限会社	

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物※1	関連事業等の内容※2	
実績	果樹、野菜、米	農作業受託・加工販売	造園 (農業外もすべて記入)
翌事業年度の計画	果樹、野菜、米	農作業受託・加工販売	造園 (農業外もすべて記入)

※2 「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載します。

※3 関連事業等の内容

- ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
- イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- ウ 農業生産に必要な資材の製造
- エ 農作業の受託

オ 農業と併せ行う林業

カ 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

(2) 売上高※3

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前（実績）	15,000,000円	5,000,000円
報告対象年度の1年前（実績）	12,000,000円	3,000,000円
報告対象年度（実績）	18,000,000円	4,000,000円
翌事業年度の計画	12,000,000円	5,000,000円

※3 農業の売上高が農業以外の事業を含めた総売上高の50%を超えるなければならない。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数 在留資格 又は特別 永住者	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況					農作業 委託の 内容	
				株主 総会	種類 株主 総会	農地等の 提供面積(m ²)		農業への年間従事 日数		
						権利の 種類	面積	直近実績	翌事業年度 の計画	
○○○○	伊方町○○○○	日本	50			使用	1000	250	250	
○○○○	○○番地	〃	20			貸借権		250	250	
○○○○		〃	30					200	200	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：700日

(2) 農業関係者※4以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数		
			在留資格又は 特別永住者	株主 総会	種類 株主 総会

※4 農業関係者とは

- ①法人に農地を提供した個人またはその継承者(売買、贈与、賃貸借、使用貸借)
- ②法人の農業に常時従事する者
- ③法人に農作業の委託を行っている個人

- ④農地中間管理機構を通してその法人に農地を提供した個人(売買、贈与、賃貸借、使用貸借)
 ⑤議決権を有する地方公共団体、農業協同組合または農業協同組合連合会
 ⑥農業法人等投資育成事業を行う承認会社(農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第10条)

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	3		100	
(2) 農業関係者以外の者				
計	3		100	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職※5	農業への年間 従事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績 度の計画	翌事業年 度の計画	直近実績 度の計画	翌事業年 度の計画
○○○○	伊方町○○	日本		代表取締役	250	250	230	230
○○○○	伊方町○○	〃		取締役	250	250	230	230
○○○○	伊方町○○	〃		取締役	200	200	180	180

※5 役員要件

①理事の過半が農業(関連事業を含む)に常時従事(原則年間150日以上)する構成員であること

②「役員」または「重要な使用人」うち1人以上が、原則60日以上農作業に従事すること

(2) 重要な使用人※6の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績 度の計画	翌事業年 度の計画	直近実績 度の計画	翌事業年 度の計画

※6 「重要な使用人」とは、当該農地の農業に対して、権限及び責任を有することで、年間60日以上農作業に従事している役員がいない場合のみ記入してください。